

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	愛知文教大学
設置者名	学校法人 足立学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
人文学部	人文学科	夜・通信	32			32	13	
		夜・通信						
		夜・通信						
		夜・通信						
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

本学 HP 情報公表 本学において実務経験を有する教員の担当科目について <a href="https://www.abu.ac.jp/about/information_publication/">https://www.abu.ac.jp/about/information_publication/</a>
---

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

設置者名	
------	--

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	愛知文教大学
設置者名	学校法人 足立学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

[http://www.adachi-gakuen.ed.jp/pdf/R01\\_jigyohoukoku\\_v2.pdf](http://www.adachi-gakuen.ed.jp/pdf/R01_jigyohoukoku_v2.pdf) 役員等の状況

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	企業取締役	5年	財務、人事、経営企画等法人運営全般
非常勤	企業取締役社長	5年	財務、人事、経営企画等法人運営全般
非常勤	企業取締役	5年	財務、人事、経営企画等法人運営全般
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	愛知文教大学
設置者名	学校法人 足立学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>授業科目概要(シラバス)は、授業担当教員に「授業科目概要の記載方法」を配布し、作成を依頼している。(旧年度末までに校了し、新年度前までに公表)</p> <p>法令等で変更のあった点については、関連する事項に関する記載内容・方法をそのつど見直している。シラバスは大学ホームページにおいて公開し、学内外から学生はもとより学外者でも内容を確認することができる。なおシラバス公開前には、作成者以外のシラバス担当教務委員が必ず各科目のシラバスに不備がないかどうかチェックする体制を取っている。</p> <p>単位制度の実質を保つために、履修登録単位数の上限を1 Semester 24 単位(1年間 48 単位)としている。このように履修登録単位数に上限を設定することにより、履修超過による単位認定の形骸化を防ぎ、単位の実質化を確保している。年間 48 単位をすべて修得すると、卒業年次を待たずに卒業要件である 124 単位を修得することになるが、上記のように卒業年次にも「アカデミアゼミ」を必修(留学生は必履修)にすることによって最終年次の形骸化を防いでいる。</p> <p>教授方法の改善を進める体制として、教授法開発委員会を設置している。同委員会はFD(Faculty Development)研修会、授業評価アンケートなどの実施を担っている。平成 28(2016)年度は、全教員を対象としたFD講習会を2回実施した。また、授業評価アンケートも各 Semester 末に年間 2 回行っている。</p> <p>なお平成 28(2016)年度より、カリキュラム委員会を発足させた。カリキュラム委員会は学長の諮問を受けて、①教育課程及び学習プログラムに関する事項、②その他、学長、学部長及び教務部長が必要と認めた事項を審議し、意見を学長に述べることになっている。</p>	
授業計画書の公表方法	<p>ホームページに記載</p> <p><a href="https://www.abu.ac.jp/about/information_publication/シラバス">https://www.abu.ac.jp/about/information_publication/シラバス</a></p>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

<単位認定>

単位の計算方法は、学則第 36 条に規定されている。大学設置基準第 21 条にもとづき、1 単位の授業科目は 45 時間の学修を必要とする内容で構成することを標準とし、講義及び演習については 15 時間から 30 時間の授業をもって、実験、実習及び実技については 30 時間から 45 時間の授業をもって 1 単位としている。なお、1 授業時間は 90 分とし、これを単位計算における 2 時間とみなしている。1 セメスターの授業期間は、定期試験を除き 15 週を確保している。

なお、海外留学で履修した科目については学則第 40 条にのっとり、30 単位を上限として本学での既修得単位として認定している。

また本学は、愛知県内の大学が加盟する「愛知学長懇話会」において締結された「単位互換に関する包括協定」にもとづく「単位互換事業」を実施しており、その単位認定は、上記の他大学等で修得した単位の認定に即して行っている。

授業実施にあたっては、「人文学部授業実施にあたってのお願い」を教務部長名で非常勤講師を含む全教員に配布し、確保すべき授業時間数、出欠確認、試験実施、成績評価等についても留意事項を周知・徹底している。

学生の出席管理は以前より確実にやってきたが、平成 28(2016)年度から定期試験受験に必要な出席の条件を厳しくし、授業実施回数の 5 分の 4 以上の出席を課すことにした。また、それに伴い、出席、欠席等の細目を詳細に規定した。これらの規程は平成 29(2017)年度に改正し、より公正かつ公平な運用を図っている。

修了試験(定期試験)は「愛知文教大学人文学部試験規程」にのっとり、厳正に実施している。修了試験の欠席者に対する追試験は規程に従い、厳正に行っている。科目不合格者に対する再試験は卒業見込者に対してのみ認めており、規程に従って厳正に実施している。

なお、学生が成績評価に対して疑義を抱いた場合には、「成績評価調査制度」により科目担当教員に確認を求めることができるようにしており、成績評価の適正化・公平化に努めている

3. 成績評価において、GPA 等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

<成績評価>

授業科目の成績評価基準は履修規程第 14 条に規定されており、成績評価は各授業担当教員が個々の履修者の学修過程と学修成果を総合的に判定して厳正に行っている。授業科目概要(シラバス)には、開講されるすべての授業科目について授業計画と成績評価基準が明記されている。実技・実習を主とする一部の科目を除いて成績評価に評価点平均(GPA: Grade Point Average)を導入し、客観的かつ総合的な成績評価に努めている。

<算出方法>

次の計算式により単位あたり平均を算出する。

$$GPA = \frac{[(\text{科目の単位数}) \times (\text{その科目で得た評価点})] \text{の合計}}{(\text{履修登録した単位数}) \text{の合計}}$$

英語科目では履修要件設定に TOEIC のスコアを用いるようにしているほか、平成 29(2017)年度より一般・社会人学生対象の中国語必修科目において、成績評価・単位認定に HSK 試験を取り入れた。

なお、客観的な指標の設定と公表を目的とし、教員と履修者が到達目標を共有し、より客観的な成績評価を実現するために、ルーブリックの導入を平成 29(2017)年度中にカリキュラム委員会において検討し、実行している。

客観的な指標の算出方法の公表方法	ホームページ <a href="https://www.abu.ac.jp/about/information_publication/使命・目的・教育方針・成績評価等">https://www.abu.ac.jp/about/information_publication/使命・目的・教育方針・成績評価等</a>
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	
<p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>&lt;卒業認定&gt;</p> <p>本学で、使命・目的及び教育目的を踏まえて卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）を定め、公表している。卒業判定及び単位認定は規程に従って厳正に行っており、成績評価基準は履修規程に定めている。修了試験は規程に従い、厳正に実施している。開講される全科目について授業科目概要（シラバス）を作成し、授業計画及び成績評価基準を示している。GPA を取り入れることにより、また外部試験を履修要件の設定あるいは成績評価に利用することにより、客観的な成績評価に努めている。</p> <p>卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）</p> <p>愛知文教大学（以下「本学」）は、足立学園創立者足立闇励の意を、グローバル化する社会において一生を生き抜く強い心とそれを助ける社会力を養成するという現代的理念として継承している。この理念に基づき、人文学部人文学科では、急激に変化する現代社会を生き抜いていく人材を育成するために、日本及び外国文化についての深い理解と実践的な語学の修得を通して、高いコミュニケーション力を獲得することを目的とした教育を実践している。これは、言語による自己表現力や社会人基礎力、そして日本の伝統文化の理解を重視する教養教育とともに、「グローバル英語プログラム」、「中国語・中国文化プログラム」、そして「教員養成プログラム」という教育プログラムとして具体化されている。これらのプログラムにおいては、卒業までに修得すべき内容として以下のものが求められ、所定の単位を得た学生は卒業が認定される。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 基礎教養・キャリア科目および専門教育科目の学修を通して、言語情報を正しく理解整理できる能力、自らの意見を正しい言語で表明できる能力、社会人としての基礎的な能力を修得する。</li> <li>2) 日本の伝統文化の学修を通して、比較文化的かつ柔軟な発想を持ち、特定の分野に限定されない広い教養と視野を獲得する。</li> <li>3) 「グローバル英語プログラム」、「中国語・中国文化プログラム」においては、外国語関連科目の学修を通して、英語および中国語による基礎的コミュニケーション能力を修得する。</li> <li>4) 「教員養成プログラム」においては、教員として必要な知識とともに、実践的な教育技能と社会的な力を修得する。</li> <li>5) 外国人学生にあっては正しい日本語運用能力と日本文化理解を学修し、国際社会に貢献できる能力を修得する。</li> </ol> <p>なお、卒業判定は、愛知文教大学学則第 37 条及び人文学部履修規程第 3 条に規定された卒業要件に基づき、厳正に行っている。</p>	
卒業の認定に関する方針の公表方法	(公表方法：ホームページに記載) <a href="https://www.abu.ac.jp/about/information_publication/使命・目的・教育方針・成績評価等">https://www.abu.ac.jp/about/information_publication/使命・目的・教育方針・成績評価等</a>

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	愛知文教大学
設置者名	学校法人 足立学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	<a href="http://www.adachi-gakuen.ed.jp/public.html">http://www.adachi-gakuen.ed.jp/public.html</a>
収支計算書又は損益計算書	<a href="http://www.adachi-gakuen.ed.jp/public.html">http://www.adachi-gakuen.ed.jp/public.html</a>
財産目録	<a href="http://www.adachi-gakuen.ed.jp/public.html">http://www.adachi-gakuen.ed.jp/public.html</a>
事業報告書	<a href="http://www.adachi-gakuen.ed.jp/public.html">http://www.adachi-gakuen.ed.jp/public.html</a>
監事による監査報告(書)	<a href="http://www.adachi-gakuen.ed.jp/public.html">http://www.adachi-gakuen.ed.jp/public.html</a>

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称: )	対象年度: )
公表方法:	
中長期計画(名称: )	対象年度: )
公表方法:	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: ホームページに記載 <a href="https://www.abu.ac.jp/wp-content/uploads/2020/08/令和2年度自己点検評価書公開用.pdf">https://www.abu.ac.jp/wp-content/uploads/2020/08/令和2年度自己点検評価書公開用.pdf</a>
---

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: <a href="https://www.abu.ac.jp/about/information_publication/">https://www.abu.ac.jp/about/information_publication/</a> 愛知文教大学は公益財団法人日本高等教育評価機構(JIHEE)による第三者評価について、大学評価基準に適合していると認定されました。評価結果については、公益財団法人日本高等教育評価機構のホームページにも公表されています。(2017)
---

(3) 学校教育法施行規則第172条の2第1項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 人文学部
教育研究上の目的(公表方法: ホームページに記載) <a href="https://www.abu.ac.jp/about/information_publication/">https://www.abu.ac.jp/about/information_publication/</a> 使命・目的・教育方針・成績評価等

(概要)

「質実有為で宗教的情操を身につけた真人の育成」を建学の精神とし、昭和 2 年に足立閻励（ぎんれい）が創設した稲沢高等女学校に端を發します。創立者は、当時社会的に弱い立場に立たされやすい女子に対して、仏教的教育により自立と幸福を目指すという理想を掲げて教育に尽力しました。私たちはこの意志を継承し、大学と大学院の使命・目的及び教育目的を次のように定めている。

愛知文教大学の使命・目的

愛知文教大学は、教育基本法並びに学校教育法の精神にのっとり、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究し、もって「質実有為で宗教的情操を身につけた真人の育成」という建学の精神を実現することを使命とする。

本学は、建学の精神を現代社会に適應させるべく、「急激に変化する現代社会を生き抜く人材の育成」と読み替え、グローバル化の波にあってだれでもが容易に社会的弱者になりうる現代社会において、その没落を防ぎ、一生を自立的に生き抜く強い心とそれを助ける社会力を備えた人材を育成することを通じ、社会の発展に寄与することを目的とする。

愛知文教大学人文学部人文学科の教育目的

本学人文学部人文学科は、上記の使命・目的を達成するため、自他の文化に関する幅広くかつ深い理解にもとづく人文知の総合的な育成、および実践英語、実践中国語の修得と母語の運用能力向上による真のコミュニケーション力の養成を教育目的とする。

愛知文教大学大学院の使命・目的

愛知文教大学大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめて、文化の進展に寄与すること、並びに「質実有為で宗教的情操を身につけた真人の育成」という建学の精神を現代社会に適應させるべく、平等性、双方向性の視点で異文化を理解し多文化共生社会において活躍する真の国際人を養成し、急激に変化する現代社会を生き抜く人材を育成して社会に貢献することを使命・目的とする

愛知文教大学大学院国際文化研究科の教育目的

大学院国際文化研究科は使命・目的の達成のため、比較文化的視点、多文化共生的視点を基礎として広くアジア及び日本の文化を理解する高度な能力を持ち、今日の国際化、複雑化する社会の要請に応じることのできる人材を育成することを教育目的とする。

卒業の認定に関する方針（公表方法：ホームページに記載）

[https://www.abu.ac.jp/about/information\\_publication/](https://www.abu.ac.jp/about/information_publication/)使命・目的・教育方針・成績評価等

(概要)

愛知文教大学（以下「本学」）は、足立学園創立者足立閻励（ぎんれい）の意志を、グローバル化する社会において一生を生き抜く強い心とそれを助ける社会力を養成するという現代的理念として継承している。

この理念に基づき、人文学部人文学科では、急激に変化する現代社会を生き抜いていく人材を育成するために、日本及び外国文化についての深い理解と実践的な語学の修得を通して、高いコミュニケーション力を獲得することを目的とした教育を実践している。

これは、言語による自己表現力や社会人基礎力、そして日本の伝統文化の理解を重視する教養教育とともに、「グローバル英語プログラム」、「中国語・中国文化プログラム」、そして「教員養成プログラム」という教育プログラムとして具体化している。これらのプログラムにおいては、卒業までに修得すべき内容として以下のものが求められ、所定の単位を得た学生は卒業が認定される。

1. 基礎教養・キャリア科目および専門教育科目の学修を通して、言語情報を正しく理解整理できる能力、自らの意見を正しい言語で表明できる能力、社会人としての基礎的な能力を修得する。
2. 日本の伝統文化の学修を通して、比較文化的かつ柔軟な発想を持ち、特定の分野に限定されない広い教養と視野を獲得する。
3. 「グローバル英語プログラム」、「中国語・中国文化プログラム」においては、外国語関連科目の学修を通して、英語および中国語による基礎的コミュニケーション能力を修得する。

4. 「教員養成プログラム」においては、教員として必要な知識とともに、実践的な教育技能と社会的な力を修得する。
5. 外国人学生にあつては正しい日本語運用能力と日本文化理解を学修し、国際社会に貢献できる能力を修得する。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：ホームページに記載）

[https://www.abu.ac.jp/about/information\\_publication/](https://www.abu.ac.jp/about/information_publication/)使命・目的・教育方針・成績評価等

（概要）

人文学部人文学科では、教育目的を達成し学位を授与するために、言語による自己表現力や社会人基礎力、そして日本の伝統文化の理解を重視する教養教育と、「グローバル英語プログラム」、「中国語・中国文化プログラム」、「教員養成プログラム」という教育プログラムを中心としたカリキュラムを編成している。

1. 設置科目は、「基礎教養・キャリア科目」および「専門教育科目」の2つの科目群が中心となる。
2. 「基礎教養・キャリア科目」は大学教育を受ける上での基礎知識やスキル、人文学部にふさわしい基礎的な教養、日本文化理解、言語情報を正しく理解整理できる能力、将来のキャリア形成と社会人としての基礎的な能力を身につけるための科目群である。
3. 「基礎教養・キャリア科目」のうち日本を理解する分野の科目においては、座学だけでなく伝統文化を実際に体験する科目も開設し、実践的な学びをも通して文化的コミュニケーションの基礎となる日本についての理解を培う。
4. 「専門教育科目」の科目群では、「グローバル英語プログラム」、「中国語・中国文化プログラム」、「教員養成プログラム」のうち選択したプログラムに沿って、それぞれの学修に必要な基礎的な知識や能力を段階的に身につける。さらに3年次からは、研究室単位の「アカデミアゼミ」を中心に、みずから課題を設定して専門的な研究を行ない、自分の意見を正しい言語で表明できる能力を養う。
5. 「グローバル英語プログラム」においては、国際社会で活躍することを目指す学生が積極的に英語学習に取り組めるよう、レベル別少人数クラス、英語「で」学ぶ科目、多彩な留学プログラムなどによって実践的な英語の習得を目指します。また、TOEICの受験を通じ、学修成果を客観的に測れるようにしている。
6. 「中国語・中国文化プログラム」においては、広く中国文化を理解し、中国語「も」話せる人材を養成すべく、レベル別少人数クラス、短期集中授業、多彩な留学プログラムなどによって基礎的かつ実践的な中国語の習得を目指します。また、HSKの受験を通じ、学修成果を客観的に測れるようにする。
7. 「教員養成プログラム」においては、英語ないしは国語教員として求められる専門的な知識とともに、インターンシップ等で1年次から教育現場における体験を積むことで、実践的な教育技能と社会的な力の修得を目指す。
8. 外国人留学生を対象とする「国際日本コース」では、日本語と日本の社会や文化に関する基礎的な知識を身につけ、日本語能力試験N1レベルの習得を目指すとともに、日本に対する深い理解を持ち、知日派として自国と日本との架け橋となる、あるいは日本に関連する企業において活躍できる人材となるための能力の養成を図る。
9. 学習成果の評価においては、ディプロマ・ポリシーに沿った到達目標を定め、明確な成績評価の基準・方法を策定、学生に周知することによって、学生がみずから知識や理解の到達度を正確に確認できるようにする。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：ホームページに記載）

[https://www.abu.ac.jp/about/information\\_publication/](https://www.abu.ac.jp/about/information_publication/)使命・目的・教育方針・成績評価等



(概要)

本学の教育は、学生が現在「何が出来るか」ではなく、これから「何をしたいか」を探し追求していくことを重んじる。そして急激に変化する現代社会を生き抜く人材の養成のために、日本及び外国文化についての深い理解と実践的な語学の修得を通して、高いコミュニケーション力を獲得することを目的とした教育を実践する。この教育目標を十分に理解し、本学の教育に意欲的に取り組む方を求めます。本学の求める人材は次のような資質を持つ人物である。

1. 学ぶ意欲を持ち、大学で修得した知識や技能を基礎力とし、他者を尊重しつつ社会で活躍し貢献していく希望を有する者。
2. 本学の教育理念と学習プログラムを理解し、それについて強い関心と意欲を有し、本学での学修活動に最後まで取り組む意欲を持つ者。
3. 専門に直結する分野に限らず、幅広い文化理解と教養を獲得するために、学修にまじめにかつ意欲的に取り組むとともに、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ姿勢を持つ者。

4. 常に将来を意識し、一步一步挑戦を重ねていく意欲を持つ者。

5. 入学者の判定は以下のような方針にもとづく。一般入試の学力試験では次の点を重視。

- ・国語：基礎的な日本語の読解力、表現力、論理的な思考力
- ・外国語（英語）：文法、語彙、イディオム、読解力を中心とした基礎的な英語運用能力
- ・歴史科目：異文化理解および日本の伝統と文化を理解する基礎となる知識

各種推薦入試では、クラブやボランティア、資格取得など高等学校内外での種々の活動など学業以外の諸成果も重視し、筆記試験だけでは測ることのできない能力を多面的、総合的に評価するとともに、面接試験で基礎的な日本語の表現力、論理的な思考力をみる。

A0入試では、スポーツや芸術などの分野における活動など学業以外の諸成果も重視し、筆記試験だけでは測ることのできない能力を自主性・意欲を評価のポイントとして多面的、総合的に評価するとともに、書類選考と面接試験によって基礎的な日本語の表現力、論理的な思考力をみる。

国際日本コースにおいては、筆記試験と面接試験によって、本学での学修に必要な基礎的な日本語力を評価する。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：ホームページに記載

[https://www.abu.ac.jp/depart/teacher\\_introduction/](https://www.abu.ac.jp/depart/teacher_introduction/) 教員組織、各教員が所有する学位及び業績

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	2人	—					2人
人文学部	—	8人	9人	2人	0人	0人	19人
	—	人	人	人	人	人	人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0人		43人					43人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）	公表方法：ホームページに記載 <a href="https://www.abu.ac.jp/depart/teacher_introduction/">https://www.abu.ac.jp/depart/teacher_introduction/</a> 各教員が所有する学位及び業績						
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
人文学部	110人	87人	79.1%	470人	453人	96.4%	30人	2人
	人	人	%	人	人	%	人	人
合計	110人	87人	79.1%	470人	453人	96.4%	30人	2人
(備考)								

b. 卒業者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
人文学部	66人 (100%)	4人 ( 6.1%)	36人 ( 54.5%)	26人 ( 39.4%)
	人 (100%)	人 ( %)	人 ( %)	人 ( %)
合計	66人 (100%)	4人 ( 6.1%)	36人 ( 54.5%)	26人 ( 39.4%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 ( %)	人 ( %)	人 ( %)	人 ( %)
	人 (100%)	人 ( %)	人 ( %)	人 ( %)	人 ( %)
合計	人 (100%)	人 ( %)	人 ( %)	人 ( %)	人 ( %)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

<p>(概要)</p> <p><b>実践的な語学教育】</b> 英語、中国語を集中的に学ぶ、グローバル英語プログラム、中国語・中国文化プログラムの2つの語学プログラムを設置している。</p> <p><b>【語学研修・海外留学】</b> 語学力と総合的なコミュニケーション力、異文化への理解を深めるため、アジア英語研修、提携校留学プログラムへの参加を奨励している。</p> <p><b>【日本文化を基盤とする幅広い教養教育】</b> 日本を正しく理解することは異文化理解への第一歩で本学では、日本文化を中心に幅広く教養教育科目を開講している。</p> <p><b>【教員養成プログラム】</b> 規定の単位を修得することで、英語または国語の教育職員免許状（中学校・高等学校教諭1種）を取得することができる。本学の特色を活かしたきめ細かい教育で教職への夢をサポートする。</p> <p>2-1 セメスター制 本学はセメスター（学期）制を採用しており、1年は春期・秋期の2セメスターに分かれており、本学の科目は一部の例外を除き、1セメスター15週＋定期試験で完結する。</p> <p>シラバス <a href="https://www.abu.ac.jp/about/information_publication/">https://www.abu.ac.jp/about/information_publication/</a></p>
---

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

<p>学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準</p> <p>・成績の評価は、S(90点以上)・A(80点以上)・B(70点以上)・C(60点以上)・D(60点未満)・X(未受験)とし、S(90点以上)・A(80点以上)・B(70点以上)・C(60点以上)を合格とする。</p> <p><b>【愛知文教大学人文学部履修規程第14条】</b> 人文学部人文学科の卒業認定基準は以下のとおり。</p> <p>・卒業するためには、4年以上在学し、かつ次に定める科目を履修し、合計124単位以上を修得しなければならない。</p> <p>(1) 基礎教養・キャリア科目群22単位以上</p>
---

(2) 専攻科目群32単位以上 (3) 必修科目のすべて (4) 専攻ごとに定められた必修科目のすべて (5) 外国人留学生にあつては留学生必修科目のすべて 合計124単位以上 <b>【愛知文教大学人文学部履修規程第3条による】</b> 人文学部人文学科において授与される学位は以下のとおり。 ・学士（学術） <b>【愛知文教大学学位規程第4条による】</b> 大学院国際文化研究科の学習の成果（単位修得）に係る評価の認定基準は以下のとおり。 ・成績の評価は、S(90点以上)・A(80点以上)・B(70点以上)・C(60点以上)・D(60点未満)・X(未受験)とし、S(90点以上)・A(80点以上)・B(70点以上)・C(60点以上)を合格とする。 <b>【愛知文教大学人文学部履修規程第14条】</b> ※愛知文教大学大学院学則第23条に定められる大学学則第42条3項の準用による。 大学院国際文化研究科修士課程の修了認定基準は以下のとおり。 ・大学院に2年以上在学して、36単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査を受けた者のうち、最終試験に合格したものは、課程を修了したものとす。 <b>【愛知文教大学大学院学則第25条】</b> 大学院国際文化研究科修士課程において授与される学位は以下のとおり。 ・修士（学術） <b>【愛知文教大学学位規程第4条による】</b>				
学部名	学科名	卒業に必要となる 単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
人文学部	人文学科	124 単位	有・無	単位
		単位	有・無	単位
		単位	有・無	単位
		単位	有・無	単位
GPAの活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：[https://www.abu.ac.jp/campus/facility\\_guidance/](https://www.abu.ac.jp/campus/facility_guidance/)施設案内

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
人文学部	人文学科	780,000 円	200,000 円	290,000 円	
		円	円	円	
		円	円	円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要)
(1) クラス担任制 学生の修学支援のため指導教員制が取られている。全学生は10～50名程度のクラスに分けられ、各クラスに指導教員(1,2名)が配当されている。指導教員は毎学期の履修登録、授業の履修に関して相談助言を行い、また進路相談、その他学生生活全般に関わる問題解決のための相談にも応じている。
(2) オフィスアワー 本学では、学生からの質問や相談に、専任教員が個別に応じるオフィスアワー制度を設けている。オフィスアワーとは、研究室においてあらかじめ決められた日に授業に関することや学業のこと以外にも学生生活、就職のことや将来に関すること等の相談を受けやすくするための制度である。非常勤講師はオフィスアワーとしての時間帯を設けてはいないが、授業時、授業終了後に質問を受け付ける体制を取っている。また、本学は学長もオフィスアワーを行っており、学生のみならず教職員も対象としている。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要)
(1) クラス担任制 学生の修学支援のため指導教員制が取られている。全学生は10～50名程度のクラスに分けられ、各クラスに指導教員(1,2名)が配当されている。指導教員は毎学期の履修登録、授業の履修に関して相談助言を行い、また進路相談、その他学生生活全般に関わる問題解決のための相談にも応じている。
(2) オフィスアワー 本学では、学生からの質問や相談に、専任教員が個別に応じるオフィスアワー制度を設けている。オフィスアワーとは、研究室においてあらかじめ決められた日に授業に関することや学業のこと以外にも学生生活、就職のことや将来に関すること等の相談を受けやすくするための制度である。非常勤講師はオフィスアワーとしての時間帯を設けてはいないが、授業時、授業終了後に質問を受け付ける体制を取っている。また、本学は学長もオフィスアワーを行っており、学生のみならず教職員も対象としている。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
(概要) 健康管理に関しては、1年次必修科目として「保健科学」を設置し、健康管理をも含めた教育を実施している。学生からの個別の相談には事務局学生課が対応し、校医への連絡、医療機関の紹介等も行っている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：ホームページに記載 <a href="https://www.abu.ac.jp/about/information_publication/">https://www.abu.ac.jp/about/information_publication/</a>
---

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード	F123310106764
学校名	愛知文教大学
設置者名	学校法人 足立学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		16人	17人	
内 訳	第Ⅰ区分	16人	17人	
	第Ⅱ区分	-	-	
	第Ⅲ区分	-	-	
家計急変による支援対象者（年間）				-
合計（年間）				0人
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	0人	0人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位数が標準単位数の5割以下)	0人	0人	0人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当	0人	0人	0人
計	0人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)、及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)			
年間	0人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学(期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。)の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の6割以下)	-	0人	0人
GPA等が下位4分の1	0人	0人	0人
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	0人	0人	0人
計	-	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。



## 愛知文教大学の教育方針

### 1-1 使命・目的と教育目的

愛知文教大学は、教育基本法並びに学校教育法の精神にのっとり、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究し、もって「質実有為で宗教的情操を身につけた真人の育成」という建学の精神を実現することを使命とします。

本学は、建学の精神を現代社会に適應させるべく、「急激に変化する現代社会を生き抜く人材の育成」と読み替え、グローバル化の波にあってもが容易に社会的弱者になりうる現代社会において、その没落を防ぎ、一生を自立的に生き抜く強い心とそれを助ける社会力を備えた人材を育成することを通じ、社会の発展に寄与することを目的とします。

本学人文学部人文学科は、上記の使命・目的を達成するため、自他の文化に関する幅広くかつ深い理解にもとづく人文知の総合的な育成、および実践英語、実践中国語の修得と母語の運用能力向上による真のコミュニケーション力の養成を教育目的とします。

### 1-2 卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

愛知文教大学（以下「本学」）は、足立学園創立者足立闇励（ぎんれい）の意志を、グローバル化する社会において一生を生き抜く強い心とそれを助ける社会力を養成するという現代的理念として継承しています。この理念に基づき、人文学部人文学科では、急激に変化する現代社会を生き抜いていく人材を育成するために、日本及び外国文化についての深い理解と実践的な語学の修得を通して、高いコミュニケーション力を獲得することを目的とした教育を実践しています。これは、意思伝達の道具としての言葉を社会や文化とのかかわりから問い直した「ことば」を教養教育の学修基盤として、その作用や多文化共生についての理解、それに基づく自己表現力や社会人基礎力、特定の分野に限定されない広い教養と視野、そして日本文化の理解を重視する教養教育とともに、「グローバル英語プログラム」、「中国語・中国文化プログラム」、そして「教員養成プログラム」という教育プログラムとして具体化されています。これらのプログラムにおいては、卒業までに修得すべき内容として以下のものが求められ、所定の単位を得た学生は卒業が認定されます。

- 1) 教養教育科目群の学修を通して、社会と言語の関係についての理解に基づく言語運用能力、日本文化についての知識・見識、人間についての知識・見識、多文化共生に必要な知識・見識、社会人としての基礎的な能力を修得する。
- 2) 「グローバル英語プログラム」、「中国語・中国文化プログラム」においては、英語および中国語による実践的コミュニケーション能力を修得し、英語圏・中国語圏に関する理解を深める。
- 3) 「教員養成プログラム」においては、教員として必要な知識とともに、実践的な教育技能と社会的な力を修得する。
- 4) 「アカデミアゼミ」を通して、自ら設定したテーマについて主体的に研究・調査を進め、その成果を説得力をもって発信することのできる能力を修得する。
- 5) 国際日本コースにあっては、実践的な日本語運用能力を身につけ、日本語・日本文化の理解を通して国際社会に貢献できる能力を修得する。

### 1-3 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

人文学部人文学科では、教育目的を達成し学位を授与するために、言語による自己表現力や社会人基礎力、そして日本文化の理解を重視する教養教育と、「グローバル英語プログラム」、「中国語・中国文化プログラム」、「教員養成プログラム」という教育プログラムを中心としたカリキュラムを編成しています。

- 1) 設置科目は、「教養教育科目群」および「専門教育科目群」の2つの科目群が中心となります。
- 2) 「教養教育科目群」は大学教育を受ける上での基礎知識やスキル、人文学部にふさわしい基礎的な教養、日本文化理解、社会と言語の関係についての理解に基づく言語運用能力、国際的なビジネスシーンにおける将来のキャリア形成と社会人としての基礎的な能力、人間と多文化共生についての知識・見識など、特定の分野に限定されない広い教養と視野を身につけるための科目群です。
- 3) 「教養教育科目群」のうち「日本文化分野」の科目においては、座学だけでなく日本文化を実際に体験する科目も開設し、実践的な学びを通して文化的コミュニケーションの基礎となる日本についての理解を培います。
- 4) 「専門教育科目群」では、「グローバル英語プログラム」、「中国語・中国文化プログラム」、「教員養成プログラム」のうち選択したプログラムに沿って、それぞれの学修に必要な基礎的な知識や能力を段階的に身につけます。さらに3年次からは、研究室単位の「アカデミアゼミ」を中心に、みずから課題を設定して専門的な研究を行ない、自分の意見を正しい言語で表明できる能力を養います。
- 5) 「グローバル英語プログラム」においては、国際社会で活躍することを目指す学生が積極的に英語学修に取り組めるよう、レベル別少人数クラス、英語「で」学ぶ科目、多彩な留学プログラムなどによって実践的な英語の習得を目指します。また、TOEICの受験を通じ、学修成果を客観的に測れるようにします。
- 6) 「中国語・中国文化プログラム」においては、入門・初級段階における文法、会話及び読解を必修科目として基礎力を養成し、あわせて中国文化や歴史について理解を深めます。その上で、社会のニーズに直結した多彩なプログラムによって、より実践的で高度な中国語の修得を目指します。また HSK の受験を促し学修成果を可視化させ、多様な留学プログラムや中国語母語話者との会話演習を通してより実践的な中国語運用能力を養成します。
- 7) 「教員養成プログラム」においては、英語ないしは国語教員として求められる専門的な知識とともに、インターンシップ等で1年次から教育現場における体験を積むことで、実践的な教育技能と社会的な力の修得を目指します。
- 8) 外国人留学生を対象とする「国際日本コース」では、1、2年次には日本語能力の向上と日本の社会や文化に関する基礎的な理解を深めるために同コース専用の科目を中心に学びます。3、4年次には同コース専用の科目に加え、一般学生と共通の科目を履修することによって日本語能力試験 N1 レベルの修得を目指すとともに、日本に対する深い理解を持ち、知日派として自国と日本との架け橋となる、あるいは日本に関連する企業において活躍できる人材となるための能力の養成を図ります。
- 9) 学修成果の評価においては、ディプロマ・ポリシーに沿った到達目標を定め、明確な成績評価の基準・方法を策定、学生に周知することによって、学生がみずから知識や理解の到達度を正確に確認できるようにします。

## 1-4 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

本学の教育は、学生が現在「何が出来るか」ではなく、これから「何をしたいか」を探し追求していくことを重んじます。そして急激に変化する現代社会を生き抜く人材の養成のために、日本及び外国文化についての深い理解と実践的な語学の修得を通して、高いコミュニケーション力を獲得することを目的とした教育を実践しています。この教育目標を十分に理解し、本学の教育に意欲的に取り組む方を求めます。本学の求める人材は次のような資質を持つ人です。

- 1) 学ぶ意欲を持ち、大学で修得した知識や技能を基礎力とし、他者を尊重しつつ社会で活躍し貢献していく希望を有する人。
- 2) 本学の教育理念と学修プログラムを理解し、それについて強い関心と意欲を有し、本学での学修活動に最後まで取り組む意欲を持つ人。
- 3) 専門に直結する分野に限らず、幅広い文化理解と教養を獲得するために、学修にまじめにかつ意欲的に取り組むとともに、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ姿勢を持つ人。
- 4) 常に将来を意識し、一步一步挑戦を重ねていく意欲を持つ人。
- 5) 入学者の判定は以下のような方針にもとづきます。
  - ①一般選抜では、個別学力検査および大学入学共通テストの結果、またはその両方を組み合わせることによって評価します。なお、個別学力検査においては次の点を重視します。  
国語：基礎的な日本語の読解力、表現力、論理的な思考力  
外国語（英語）：文法、語彙、イディオム、読解力を中心とした基礎的な英語運用能力  
歴史科目：異文化理解および日本の伝統と文化を理解する基礎となる知識  
数学：高等学校卒業レベルの基礎的な数学的知識と処理能力
  - ②学校推薦型選抜では、クラブやボランティア、資格取得など高等学校内外での種々の活動など学業以外の諸成果も重視し、筆記試験だけでは測ることのできない能力を多面的、総合的に評価するとともに、書類選考、小論文と面接試験で基礎的な日本語の表現力、論理的な思考力をみます。
  - ③総合型選抜では、スポーツや芸術などの分野における活動など学業以外の諸成果も重視し、筆記試験だけでは測ることのできない能力を自主性・意欲を評価のポイントとして多面的、総合的に評価するとともに、書類選考、プレゼンテーションまたは小論文と面接試験によって基礎的な日本語の表現力、論理的な思考力をみます。
  - ④国際日本コースにおいては、筆記試験と面接試験によって、本学での学修に必要な基礎的な日本語力を評価します。
  - ⑤特別選抜（編・転入学入試、社会人入試、生涯学習コース入試）では、小論文または面接試験、あるいはその両方を組み合わせることによって基礎的な日本語の表現力、論理的な思考力をみるとともに、出身校での単位修得状況や社会人としての実績や経験にもとづき、入学後の学修に必要な知識・能力の有無を判定します。

## 1-5 学修成果の評価に関する方針（アセスメント・ポリシー）

愛知文教大学では、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーにもとづき、機関（大学）レベル、教育課程（学部・学科）レベル、科目レベルにおいて、学修成果を多角的に測定・把握して可視化することによって検証し、教育改善に生かします。検証は以下の方法により行ない、検証結果は個人情報保護に十分に留意しながら学生、教職員、関係者および社会に対して公表するとともに、検証結果を活用してPDCAサイクルを十分に機能させることにより、教育の内部質保証を実現していきます。

1. 機関（大学）レベル：入試選抜および入学から卒業までの期間における学修成果の達成状況を検証します。
2. 教育課程（学部・学科）レベル：学部・学科における学修成果の達成状況を検証します。
3. 科目レベル：個々の科目における学修成果の達成状況を検証します。

### A. アセスメントのレベル、方法、指標、三つのポリシーとの関係

	入学時（アドミッション・ポリシーを満たす人材であるかどうか）	在学時（カリキュラム・ポリシーに則って学修が行なわれているかどうか）	卒業時・卒業後（ディプロマ・ポリシーを満たす人材になったかどうか）
機関レベル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入学試験 [入試広報センター]</li> <li>・調査書等の記載内容 [入試広報センター]</li> <li>・面接、志願理由書等 [入試広報センター]</li> <li>・新生に対する意識調査 [入試広報センター]</li> <li>・学長昼食会 [学生部]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・GPA [教務部]</li> <li>・成績状況および単位修得状況 [教務部]</li> <li>・休学・退学・除籍率 [教務部]</li> <li>・留学状況 [国際交流センター]</li> <li>・課外活動状況 [学生部]</li> <li>・満足度調査 [学生部]</li> <li>・図書館利用状況 [図書館]</li> <li>・保護者意向調査 [学長室]</li> <li>・出身校意向調査 [入試広報センター]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学位取得状況 [教務部]</li> <li>・卒業時アンケート [学長室]</li> <li>・卒業生アンケート [学長室]</li> <li>・進路状況 [キャリアセンター]</li> <li>・就職先アンケート [キャリアセンター]</li> </ul>
教育課程レベル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入学試験 [入試広報センター]</li> <li>・調査書等の記載内容 [入試広報センター]</li> <li>・面接、志願理由書等 [入試広報センター]</li> <li>・新生に対する意識調査 [入試広報センター]</li> <li>・外国語分野自己評価 [教務部]</li> <li>・入学前教育取組み状況 [教務部]</li> <li>・SPI 模擬試験 [教務部]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・GPA [教務部]</li> <li>・成績状況および単位修得状況 [教務部]</li> <li>・TOEIC/HSK/日本語能力試験成績 [教務部]</li> <li>・DP 達成状況調査（3年次初め） [学長室]</li> <li>・外国語分野自己評価（毎学期初め） [教務部]</li> <li>・学修ポートフォリオ [教務部]</li> <li>・SPI 模擬試験（3年次初め） [教務部]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単位修得状況 [教務部]</li> <li>・卒業論文・卒業研究 [教務部]</li> <li>・DP 達成状況調査 [学長室]</li> <li>・卒業時アンケート [学長室]</li> <li>・卒業生アンケート [総務部]</li> <li>・進路状況 [キャリアセンター]</li> <li>・資格取得状況 [キャリアセンター]</li> <li>・TOEIC/HSK/日本語能力試験成績 [教務部]</li> </ul>

			・外国語分野自己評価 [教務部]
科目 レベル	・プレイスメントテスト (英語) [教務部]	・成績評価 [教務部] ・出席状況 [教務部] ・授業調査アンケート [FD] ・学修ポートフォリオ [教 務部]	

B. 個々の授業科目におけるアセスメントの方針

1. 個々の授業科目の成績評価は、愛知文教大学人文学部履修規程第4章「試験、成績評価および単位の修得」の規定に則り、公正かつ厳格に行います。
2. 6段階評価で成績評価を行なう科目の成績評価基準は、以下のように運用します。

合否	評価	成績評価基準	GP*	評価内容
合格	S	100～90点	4	学修目標に到達し、特に優れた成果を収めた
	A	89～80点	3	学修目標に到達し、優れた成果を収めた
	B	79～70点	2	学修目標におおむねに到達し、標準的な成果を収めた
	C	69～60点	1	学修目標に到達する最低限の成果を収めた
合否	評価	成績評価基準	GP*	評価内容

不合格	D	59~40点	0	学修目標に到達しておらず、不合格だが再試験受験可
	E	39~0点	0	学修目標に到達しておらず、不合格で再試験受験不可
未受験	X		0	定期試験未受験のため成績評価対象外

\* GP: GPA 算出に用いるグレードポイント (Grade Point)

3. 個々の授業科目の成績評価方法・基準はシラバスに明記し、ルーブリック等を用いて可視化に努めます。
4. 同一の必修・選択科目が複数クラス開講される場合、全クラス統一の成績評価方法・基準を取り入れます。

## 成績評価とGPA

### (1) 成績評価と単位

成績評価と単位認定は、定期試験の評価に加えて、日頃の受講態度（平常点）、出席状況、レポート等課題の内容を総合して判断します。評価は、各科目のシラバス（授業科目概要）に記載された成績評価基準によります。D、EおよびXと評価された場合には単位認定されません。

グレーディング	判定基準
S (4)	評価点 90 点以上、その科目において要求されている特に優秀にして創造性に富む成績
A (3)	評価点 80 点以上 89 点以下、その科目において要求されている優秀な成績
B (2)	評価点 70 点以上 79 点以下、ほぼ満足すべき成績
C (1)	評価点 60 点以上 69 点以下、合格と認められる最低水準の成績
D (0)	40 点以上 60 点未満、合格とは認められない成績だが、再試験の受験は可能
E (0)	40 点未満、合格とは認められない成績。再試験の受験は不可。
X (0)	1 セメスターの授業 15 回のうち 4 回以上欠席した場合および試験を受験しなかった場合

( ) の数字はグレーディングポイント

以下の実習科目は「合格」、「不合格」のみで成績評価され、「合格」の場合、単位が認定されません。

インターンシップA、インターンシップB、インターンシップC、インターンシップD、海外実習A、海外実習B、海外実習C、海外実習D、教育インターンシップA、教育インターンシップB、e-Tandem Learning 中国語A、e-Tandem Learning 中国語B

### (2) GPA (Grade Point Average) について

#### ① GPA の目的

GPA (Grade Point Average = 評価点平均) は「履修科目単位1単位あたりの成績平均」です。これにより「学修の成果」を数値化して把握することが可能となります。GPAは、アカデミアゼミの所属(2-22)、奨学金給付や表彰者決定などの選考基準になります。

#### ② 算出方法

次の計算式により単位あたり平均を算出します。

$$\text{GPA} = \frac{[(\text{科目の単位数}) \times (\text{その科目で得た評価点})] \text{の合計}}{(\text{履修登録した単位数}) \text{の合計}}$$

履修登録しながら受講しなかった、あるいは途中で受講をやめた場合もX評価となり、GPAが低下します。履修登録の際には、この点に十分注意してください。また、履修を取りやめる場合は、必ず所定の期間に手続きを行なってください(2-16参照)。

③GPAに算入されない科目

次の科目の成績はGPAに算入しません。

分野	科目名
体育科目	体育実技A、体育実技B、体育実技C、体育実技D
書道科目	書道A、書道B
合否判定科目	インターンシップA、インターンシップB、インターンシップC、インターンシップD、海外実習A、海外実習B、海外実習C、海外実習D、教育インターンシップA、教育インターンシップB、e-Tandem Learning 中国語A、e-Tandem Learning 中国語B
教員免許取得に関する科目	開設科目一覧に「卒業要件に含めず」と記載された科目
認定科目	他大学等で修得し、本学で単位認定された科目

④算出期間と表記桁数

GPAはセメスター（学期）ごとではなく、入学時から通算で算出します。表記は小数点以下2桁（3桁目を四捨五入）までです。



学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準

人文学部人文学科の学習の成果（単位修得）に係る評価の認定基準は以下のとおりです。

- ・成績の評価は、S(90点以上)・A(80点以上)・B(70点以上)・C(60点以上)・D(60点未満)・X(未受験)とし、S(90点以上)・A(80点以上)・B(70点以上)・C(60点以上)を合格とする。

【愛知文教大学人文学部履修規程第14条】

人文学部人文学科の卒業認定基準は以下のとおりです。

- ・卒業するためには、4年以上在学し、かつ次に定める科目を履修し、合計124単位以上を修得しなければならない。

- |                            |        |
|----------------------------|--------|
| (1) 基礎教養・キャリア科目群           | 22単位以上 |
| (2) 専攻科目群                  | 32単位以上 |
| (3) 必修科目のすべて               |        |
| (4) 専攻ごとに定められた必修科目のすべて     |        |
| (5) 外国人留学生にあつては留学生必修科目のすべて |        |

合計124単位以上

【愛知文教大学人文学部履修規程第3条による】

人文学部人文学科において授与される学位は以下のとおりです。

- ・学士（学術）

【愛知文教大学学位規程第4条による】

大学院国際文化研究科の学習の成果（単位修得）に係る評価の認定基準は以下のとおりです。

- ・成績の評価は、S(90点以上)・A(80点以上)・B(70点以上)・C(60点以上)・D(60点未満)・X(未受験)とし、S(90点以上)・A(80点以上)・B(70点以上)・C(60点以上)を合格とする。

【愛知文教大学人文学部履修規程第14条】

※愛知文教大学大学院学則第23条に定められる大学学則第42条3項の準用による。

大学院国際文化研究科修士課程の修了認定基準は以下のとおりです。

- ・大学院に2年以上在学して、36単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査を受けた者のうち、最終試験に合格したものは、課程を修了したものとす

【愛知文教大学大学院学則第25条】

大学院国際文化研究科修士課程において授与される学位は以下のとおりです。

- ・修士（学術）

【愛知文教大学学位規程第4条による】

## 成績評価とGPA

### (1) 成績評価と単位

成績評価と単位認定は、定期試験の評価に加えて、日頃の受講態度（平常点）、出席状況、レポート等課題の内容を総合して判断します。評価は、各科目のシラバス（授業科目概要）に記載された成績評価基準によります。D、E およびXと評価された場合には単位認定されません。

グレーディング	判定基準
S (4)	評価点 90 点以上、その科目において要求されている特に優秀にして創造性に富む成績
A (3)	評価点 80 点以上 89 点以下、その科目において要求されている優秀な成績
B (2)	評価点 70 点以上 79 点以下、ほぼ満足すべき成績
C (1)	評価点 60 点以上 69 点以下、合格と認められる最低水準の成績
D (0)	40 点以上 60 点未満、合格とは認められない成績だが、再試験の受験は可能
E (0)	40 点未満、合格とは認められない成績。再試験の受験は不可。
X (0)	1 セメスターの授業 15 回のうち 4 回以上欠席した場合および試験を受験しなかった場合

( ) の数字はグレーディングポイント

以下の実習科目は「合格」、「不合格」のみで成績評価され、「合格」の場合、単位が認定されません。

インターンシップA、インターンシップB、インターンシップC、インターンシップD、海外実習A、海外実習B、海外実習C、海外実習D、教育インターンシップA、教育インターンシップB、e-Tandem Learning 中国語A、e-Tandem Learning 中国語B

### (2) GPA (Grade Point Average) について

#### ① GPA の目的

GPA (Grade Point Average = 評価点平均) は「履修科目単位 1 単位あたりの成績平均」です。これにより「学修の成果」を数値化して把握することが可能となります。GPA は、アカデミアゼミの所属 (2-22)、奨学金給付や表彰者決定などの選考基準になります。

#### ② 算出方法

次の計算式により単位あたり平均を算出します。

$$\text{GPA} = \frac{[(\text{科目の単位数}) \times (\text{その科目で得た評価点})] \text{の合計}}{(\text{履修登録した単位数}) \text{の合計}}$$

履修登録しながら受講しなかった、あるいは途中で受講をやめた場合もX評価となり、GPAが低下します。履修登録の際には、この点に十分注意してください。また、履修を取りやめる場合は、必ず所定の期間に手続きを行なってください (2-16 参照)。

③ GPAに算入されない科目

次の科目の成績はGPAに算入しません。

分野	科目名
体育科目	体育実技A、体育実技B、体育実技C、体育実技D
書道科目	書道A、書道B
合否判定科目	インターンシップA、インターンシップB、インターンシップC、インターンシップD、海外実習A、海外実習B、海外実習C、海外実習D、教育インターンシップA、教育インターンシップB、e-Tandem Learning 中国語A、e-Tandem Learning 中国語B
教員免許取得に関する科目	開設科目一覧に「卒業要件に含めず」と記載された科目
認定科目	他大学等で修得し、本学で単位認定された科目

④算出期間と表記桁数

GPAはセメスター（学期）ごとではなく、入学時から通算で算出します。表記は小数点以下2桁（3桁目を四捨五入）までです。

# 事業活動収支計算書

平成30年 4月 1日から  
平成31年 3月31日まで

(単位:円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	( 1,162,113,000 )	( 1,169,237,859 )	( △ 7,124,859 )
	授業料	773,087,000	774,152,500	△ 1,065,500
	入学金	72,589,000	72,789,000	△ 200,000
	実験実習料	20,237,000	20,261,359	△ 24,359
	施設費	228,580,000	67,820,000	160,960,000
	教育充実費	67,620,000	234,415,000	△ 166,795,000
	手数料	( 12,840,000 )	( 19,842,858 )	( △ 7,002,858 )
	入学検定料	12,230,000	15,645,000	△ 3,415,000
	試験料	280,000	3,676,908	△ 3,396,908
	証明手数料	330,000	520,950	△ 190,950
	寄付金	( 12,300,000 )	( 13,769,871 )	( △ 1,469,871 )
	特別寄付金	455,000	455,857	△ 857
	一般寄付金	11,845,000	12,141,996	△ 296,996
	現物寄付	0	1,172,018	△ 1,172,018
	經常費等補助金	( 259,714,000 )	( 289,590,116 )	( △ 29,876,116 )
	国庫補助金	157,212,000	186,847,000	△ 29,635,000
	地方公共団体補助金	102,502,000	102,743,116	△ 241,116
	付随事業収入	( 79,573,000 )	( 79,416,266 )	( 156,734 )
	補助活動収入	68,373,000	67,887,141	485,859
	受託事業収入	11,200,000	11,529,125	△ 329,125
	雑収入	( 92,170,000 )	( 91,360,136 )	( 809,864 )
	施設設備利用料	61,486,000	61,392,593	93,407
	退職基金財団からの収入	17,604,000	17,582,000	22,000
	その他の雑収入	13,080,000	12,385,543	694,457
	<b>教育活動収入計</b>		<b>1,618,710,000</b>	<b>1,663,217,106</b>
教育活動収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	( 912,215,000 )	( 910,762,381 )	( 1,452,619 )
	教員人件費	590,813,000	590,286,611	526,389
	職員人件費	283,354,000	282,533,970	820,030
	役員報酬	851,000	850,200	800
	退職給与引当金繰入額	25,500,000	25,416,120	83,880
	退職金	11,697,000	11,675,480	21,520
	教育研究経費	( 507,959,000 )	( 502,559,994 )	( 5,399,006 )
	消耗品費	37,540,000	37,139,840	400,160
	光熱水費	34,600,000	33,811,104	788,896
	旅費交通費	13,150,000	12,944,251	205,749
	奨学費	136,729,000	136,690,574	38,426
	減価償却額	148,400,000	147,975,281	424,719
	福利費	500,000	455,884	44,116
	研究費	4,000,000	3,542,639	457,361
	実験実習費	16,170,000	15,813,164	356,836
	賃借料	11,780,000	11,354,501	425,499
	支払報酬料	5,290,000	5,040,698	249,302

事業活動支出の部	印刷製本費	7,790,000	7,725,447	64,553	
	委託料	52,340,000	52,267,333	72,667	
	通信運搬費	4,040,000	3,776,938	263,062	
	会費	2,050,000	1,883,450	166,550	
	修繕費	15,860,000	14,960,036	899,964	
	保険料	670,000	583,253	86,747	
	支払手数料	9,950,000	9,604,633	345,367	
	固定資産除去費	6,870,000	6,806,944	63,056	
	学長裁量経費	100,000	55,720	44,280	
	雑費	130,000	128,304	1,696	
	管理経費	(310,944,000)	(292,124,904)	(18,819,096)	
	消耗品費	6,530,000	6,005,543	524,457	
	光熱水費	3,530,000	2,763,582	766,418	
	旅費交通費	12,130,000	11,816,306	313,694	
	減価償却額	23,110,000	22,119,137	990,863	
	福利費	3,400,000	3,223,370	176,630	
	印刷製本費	22,330,000	22,124,555	205,345	
	通信運搬費	2,750,000	2,454,145	295,855	
	会費	2,800,000	2,596,190	203,810	
	広告費	85,000,000	77,131,955	7,868,045	
	渉外費	7,190,000	6,901,865	288,135	
	修繕費	5,100,000	3,837,477	1,262,523	
	固定資産除去費	3,600,000	3,533,168	66,832	
	支払報酬料	12,760,000	12,739,588	20,412	
	公租公課	16,872,000	16,467,510	404,490	
賃借料	9,779,000	9,270,080	508,920		
保険料	740,000	523,359	216,641		
補助活動収入原価	55,650,000	54,630,921	1,019,079		
受託事業収入原価	3,920,000	3,841,105	78,895		
支払手数料	6,240,000	5,516,301	723,699		
委託料	26,790,000	23,924,977	2,865,023		
研究助成費	200,000	200,000	0		
私立大学等経常費補助金返還金	313,000	313,000	0		
雑費	210,000	190,670	19,330		
徴収不能額等	(415,000)	(415,000)	(0)		
徴収不能額	415,000	415,000	0		
教育活動支出計	1,731,533,000	1,705,862,279	25,670,721		
教育活動収支差額	△ 112,823,000	△ 42,645,173	△ 70,177,827		
事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	受取利息・配当金	(15,538,000)	(15,538,671)	(△ 671)	
	第3号基本金引当特定資産運用収入	7,000	7,500	△ 500	
	その他の受取利息・配当金	15,531,000	15,531,171	△ 171	
	その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)	
	教育活動外収入計	15,538,000	15,538,671	△ 671	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(19,000)	(18,984)	(16)
		未払金利息	19,000	18,984	16
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)

部	教育活動外支出計	19,000	18,984	16
	教育活動外収支差額	15,519,000	15,519,687	△ 687
	経常収支差額	△ 97,304,000	△ 27,125,486	△ 70,178,514
特別収支	事業活動収入の部			
	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	( 0 )	( 228,779 )	( △ 228,779 )
	車両売却差額	0	228,779	△ 228,779
	その他の特別収入	( 0 )	( 4,594,646 )	( △ 4,594,646 )
	現物寄付	0	4,594,646	△ 4,594,646
	特別収入計	0	4,823,425	△ 4,823,425
	事業活動支出の部			
	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	( 0 )	( 397,387 )	( △ 397,387 )
図書処分差額	0	397,387	△ 397,387	
その他の特別支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
特別支出計	0	397,387	△ 397,387	
	特別収支差額	0	4,426,038	△ 4,426,038
	(予備費)	( 0 )		
		5,000,000		5,000,000
	基本金組入前当年度収支差額	△ 102,304,000	△ 22,699,448	△ 79,604,552
	基本金組入額合計	△ 66,050,000	△ 83,445,465	17,395,465
	当年度収支差額	△ 168,354,000	△ 106,144,913	△ 62,209,087
	前年度繰越収支差額	△ 4,206,495,515	△ 3,923,424,700	△ 283,070,815
	基本金取崩額	0	0	0
	翌年度繰越収支差額	△ 4,374,849,515	△ 4,029,569,613	△ 345,279,902
	(参考)			
	事業活動収入計	1,634,248,000	1,683,579,202	△ 49,331,202
	事業活動支出計	1,736,552,000	1,706,278,650	30,273,350

# 事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日から  
令和 2年 3月31日まで

(単位:円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	( 1,204,450,000 )	( 1,205,888,641 )	( △ 1,438,641 )
	授業料	698,708,000	698,703,500	4,500
	入学金	66,446,000	67,847,560	△ 1,401,560
	実験実習料	19,467,000	19,507,311	△ 40,311
	施設費	63,765,000	63,765,000	0
	教育充実費	246,430,000	246,430,000	0
	施設等利用給付費収入	109,634,000	109,635,270	△ 1,270
	手数料	( 18,284,000 )	( 21,579,560 )	( △ 3,295,560 )
	入学検定料	14,190,000	17,445,600	△ 3,255,600
	試験料	374,000	391,000	△ 17,000
	シナ-試験実施手数料	3,240,000	3,262,560	△ 22,560
	証明手数料	480,000	480,400	△ 400
	寄付金	( 15,185,000 )	( 18,002,213 )	( △ 2,817,213 )
	特別寄付金	904,000	904,329	△ 329
	一般寄付金	14,281,000	15,902,160	△ 1,621,160
	現物寄付	0	1,195,724	△ 1,195,724
	経常費等補助金	( 307,704,000 )	( 307,705,436 )	( △ 1,436 )
	国庫補助金	200,273,000	200,273,000	0
	地方公共団体補助金	107,431,000	107,432,436	△ 1,436
	付随事業収入	( 79,708,000 )	( 85,704,881 )	( △ 5,996,881 )
	補助活動収入	68,713,000	74,771,494	△ 6,058,494
	受託事業収入	10,995,000	10,933,387	61,613
	雑収入	( 116,382,000 )	( 117,329,463 )	( △ 947,463 )
	施設設備利用料	60,213,000	60,367,920	△ 154,920
	退職基金財団からの収入	43,079,000	44,457,288	△ 1,378,288
その他の雑収入	13,090,000	12,504,255	585,745	
<b>教育活動収入計</b>	<b>1,741,713,000</b>	<b>1,756,210,194</b>	<b>△ 14,497,194</b>	
教育活動収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	( 943,838,000 )	( 942,061,519 )	( 1,776,481 )
	教員人件費	616,181,000	615,226,328	954,672
	職員人件費	294,284,000	293,553,571	730,429
	役員報酬	864,000	863,200	800
	退職給与引当金繰入額	12,400,000	12,310,832	89,168
	退職金	20,109,000	20,107,588	1,412
	教育研究経費	( 554,684,000 )	( 547,443,099 )	( 7,240,901 )
	消耗品費	29,900,000	29,679,808	220,192
	光熱水費	36,300,000	35,747,528	552,472
	旅費交通費	23,890,000	23,808,453	81,547
	奨学費	137,211,000	137,201,443	9,557
	減価償却額	154,500,000	149,810,261	4,689,739
	福利費	485,000	430,463	54,537
	研究費	3,800,000	3,622,642	177,358

	実験実習費	16,260,000	16,237,831	22,169
	貸借料	8,460,000	8,352,568	107,432
	支払報酬料	5,340,000	5,203,388	136,612
	印刷製本費	4,040,000	3,952,948	87,052
	委託料	25,230,000	25,104,631	125,369
	通信運搬費	4,450,000	4,417,125	32,875
	会費	2,210,000	2,149,448	60,552
	修繕費	86,300,000	85,715,029	584,971
	保険料	1,353,000	1,320,407	32,593
	支払手数料	11,010,000	10,780,971	229,029
	固定資産除去費	3,655,000	3,631,675	23,325
	学長裁量経費	150,000	146,340	3,660
	雑費	140,000	130,140	9,860
	管理経費	( 363,757,000 )	( 359,155,596 )	( 4,601,404 )
	消耗品費	12,930,000	12,890,340	39,660
	光熱水費	3,020,000	2,962,884	57,116
	旅費交通費	9,540,000	9,471,534	68,466
	減価償却額	24,480,000	23,416,191	1,063,809
	福利費	187,000	173,900	13,100
	印刷製本費	22,310,000	22,271,086	38,914
	通信運搬費	2,290,000	2,137,932	152,068
	会費	2,740,000	2,665,684	74,316
	広告費	93,148,000	92,894,922	253,078
	渉外費	6,550,000	6,240,017	309,983
	修繕費	3,100,000	2,845,014	254,986
	固定資産除去費	120,000	119,880	120
	支払報酬料	12,770,000	12,576,276	193,724
	公租公課	16,763,000	16,223,910	539,090
	貸借料	11,180,000	11,074,179	105,821
	保険料	1,002,000	949,409	52,591
	補助活動収入原価	62,800,000	62,075,264	724,736
	受託事業収入原価	3,360,000	3,356,066	3,934
	支払手数料	12,520,000	12,225,945	294,055
	委託料	62,550,000	62,248,619	301,381
	私立大学等経常費補助金返還金	47,000	47,000	0
	雑費	350,000	289,544	60,456
	徴収不能額等	( 1,500,000 )	( 1,495,000 )	( 5,000 )
	徴収不能額	1,500,000	1,495,000	5,000
	教育活動支出計	1,863,779,000	1,850,155,214	13,623,786
	教育活動収支差額	△ 122,066,000	△ 93,945,020	△ 28,120,980
事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	( 15,537,000 )	( 15,544,039 )	( △ 7,039 )
	第3号基本金引当特定資産運用収入	6,000	6,500	△ 500
	その他の受取利息・配当金	15,531,000	15,537,539	△ 6,539
	その他の教育活動外収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )
	教育活動外収入計	15,537,000	15,544,039	△ 7,039
事業活動外収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	借入金等利息	( 17,000 )	( 16,272 )	( 728 )
	未払金利息	17,000	16,272	728



助支出の部	その他の教育活動外支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )
	教育活動外支出計	17,000	16,272	728
	教育活動外収支差額	15,520,000	15,527,767	△ 7,767
	経常収支差額	△ 106,546,000	△ 78,417,253	△ 28,128,747
事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	( 0 )	( 120,378 )	( △ 120,378 )
	車両売却差額	0	120,378	△ 120,378
	その他の特別収入	( 0 )	( 5,607,349 )	( △ 5,607,349 )
	現物寄付	0	5,807,349	△ 5,807,349
	特別収入計	0	5,927,727	△ 5,927,727
	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	( 1,510,000 )	( 1,470,696 )	( 39,304 )
	機器備品処分差額	1,300,000	1,270,000	29,970
	有価証券評価差額	210,000	200,666	9,334
その他の特別支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
特別支出計	1,510,000	1,470,696	39,304	
	特別収支差額	△ 1,510,000	4,457,031	△ 5,967,031
[予備費]	( 0 )		5,000,000	
	5,000,000		5,000,000	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 113,056,000	△ 73,960,222	△ 39,095,778
	基本金組入額合計	△ 75,941,000	△ 29,536,037	△ 46,404,963
	当年度収支差額	△ 188,997,000	△ 103,496,259	△ 85,500,741
	前年度繰越収支差額	△ 4,602,714,515	△ 4,029,569,613	△ 573,144,902
	基本金取崩額	0	16,688,504	△ 16,688,504
	翌年度繰越収支差額	△ 4,791,711,515	△ 4,116,377,368	△ 675,334,147
(参考)				
	事業活動収入計	1,757,250,000	1,777,681,960	△ 20,431,960
	事業活動支出計	1,870,306,000	1,851,642,182	18,663,818

# 事業活動収支計算書

令和 2年 4月 1日から  
令和 3年 3月 31日まで

(単位:円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	( 1,187,809,000 )	( 1,186,009,548 )	( 1,799,452 )
	授業料	588,047,000	585,907,500	2,139,500
	入学金	70,944,000	71,316,930	△ 372,930
	実験実習料	14,645,000	15,190,578	△ 545,578
	施設費	57,975,000	57,975,000	0
	教育充実費	239,540,000	238,960,000	580,000
	施設等利用給付費	216,658,000	216,659,540	△ 1,540
	手数料	( 16,774,000 )	( 19,577,860 )	( △ 2,803,860 )
	入学検定料	12,740,000	14,530,000	△ 1,790,000
	試験料	374,000	1,342,000	△ 968,000
	証明手数料	480,000	446,500	33,500
	センター試験実施	3,180,000	3,259,360	△ 79,360
	寄付金	( 13,297,000 )	( 14,768,700 )	( △ 1,471,700 )
	特別寄付金	1,700,000	1,700,000	0
	一般寄付金	11,597,000	12,108,000	△ 511,000
	現物寄付	0	960,700	△ 960,700
	経常費等補助金	( 429,959,000 )	( 331,729,633 )	( 98,229,367 )
	国庫補助金	313,938,000	215,121,500	98,816,500
	地方公共団体補助金	116,021,000	116,608,133	△ 587,133
	付随事業収入	( 93,615,000 )	( 96,319,828 )	( △ 2,704,828 )
	補助活動収入	81,115,000	83,747,107	△ 2,632,107
	受託事業収入	12,500,000	12,572,721	△ 72,721
雑収入	( 111,531,000 )	( 112,931,468 )	( △ 1,400,468 )	
施設設備利用料	58,457,000	58,614,422	△ 157,422	
退職基金財団からの収入	42,986,000	42,981,679	4,321	
その他の雑収入	10,088,000	11,335,367	△ 1,247,367	
<b>教育活動収入計</b>	<b>1,852,985,000</b>	<b>1,761,337,037</b>	<b>91,647,963</b>	
教育活動収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	( 952,225,000 )	( 945,787,812 )	( 6,437,188 )
	教員人件費	603,420,000	599,747,730	3,672,270
	職員人件費	301,810,000	300,028,124	1,781,876
	役員報酬	910,000	908,600	1,400
	退職給与引当金繰入額	44,000,000	43,022,919	977,081
	退職金	2,085,000	2,080,439	4,561
	教育研究経費	( 654,810,000 )	( 636,665,135 )	( 18,144,865 )
	消耗品費	44,400,000	44,244,611	155,389
	光熱水費	29,170,000	28,612,916	557,084
	旅費交通費	930,000	791,253	138,747
	奨学費	186,390,000	180,146,300	6,243,700
	減価償却額	157,200,000	155,046,955	2,153,045
	福利費	500,000	467,491	32,509
研究費	4,400,000	4,147,058	252,942	
実験実習費	10,890,000	10,784,845	105,155	

賃借料	11,000,000	10,482,067	517,933			
支払報酬料	4,710,000	4,349,998	360,002			
印刷製本費	3,970,000	3,812,999	157,001			
委託料	29,870,000	29,441,757	428,243			
通信運搬費	7,170,000	7,112,340	57,660			
会費	1,850,000	1,635,080	214,920			
修繕費	137,500,000	133,981,850	3,518,150			
保険料	800,000	689,786	110,214			
支払手数料	10,610,000	9,967,907	642,093			
研修費	30,000	21,900	8,100			
固定資産除去費	13,340,000	10,859,258	2,480,742			
雑費	80,000	68,764	11,236			
管理経費	( 340,364,000 )	( 328,259,849 )	( 12,104,151 )			
消耗品費	11,050,000	10,862,451	187,549			
光熱水費	2,230,000	1,962,111	267,889			
旅費交通費	5,520,000	4,739,181	780,819			
減価償却額	24,480,000	20,281,838	4,198,162			
福利費	80,000	20,400	59,600			
印刷製本費	18,120,000	17,864,652	255,348			
通信運搬費	2,630,000	2,629,344	656			
会費	2,520,000	2,451,190	68,810			
広告費	82,000,000	81,354,746	645,254			
渉外費	3,260,000	3,060,187	199,813			
修繕費	1,880,000	1,718,786	161,214			
支払報酬料	14,100,000	13,855,890	244,110			
公租公課	16,910,000	15,420,900	1,489,100			
賃借料	13,520,000	13,210,830	309,170			
保険料	630,000	556,879	73,121			
補助活動収入原価	80,100,000	78,106,123	1,993,877			
受託事業収入原価	4,140,000	3,973,487	166,513			
支払手数料	6,540,000	6,415,069	124,931			
委託料	50,110,000	49,339,975	770,025			
私立大学等経常費補助金返還金	34,000	34,000	0			
雑費	510,000	401,810	108,190			
徴収不能額等	( 0 )	( 0 )	( 0 )			
教育活動支出計	1,947,399,000	1,910,712,796	36,686,204			
教育活動収支差額	△ 94,414,000	△ 149,375,759	54,961,759			
事業活動収入の部	予	算	決	算	差	異
受取利息・配当金	( 15,176,000 )	( 15,180,608 )	( △ 4,608 )			
第3号基本金引当特定資産運用収入	6,000	6,553	△ 553			
その他の受取利息・配当金	15,170,000	15,174,055	△ 4,055			
その他の教育活動外収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )			
教育活動外収入計	15,176,000	15,180,608	△ 4,608			
事業活動支出の部	予	算	決	算	差	異
借入金等利息	( 15,000 )	( 13,560 )	( 1,440 )			
未払金利息	15,000	13,560	1,440			
その他の教育活動外支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )			

部	教育活動外支出計	15,000	13,560	1,440	
	教育活動外収支差額	15,161,000	15,167,048	△ 6,048	
	経常収支差額	△ 79,253,000	△ 134,208,711	54,955,711	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	( 0 )	( 99,999 )	( △ 99,999 )
		車両売却差額	0	99,999	△ 99,999
		その他の特別収入	( 0 )	( 3,407,440 )	( △ 3,407,440 )
		現物寄付	0	3,407,440	△ 3,407,440
		特別収入計	0	3,507,439	△ 3,507,439
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	( 130,000 )	( 129,420 )	( 580 )
		設備処分差額	130,000	129,420	580
		その他の特別支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )
		特別支出計	130,000	129,420	580
	特別収支差額	△ 130,000	3,378,019	△ 3,508,019	
	〔予備費〕	( 0 )			
		5,000,000		5,000,000	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 84,383,000	△ 130,830,692	46,447,692	
	基本金組入額合計	△ 241,298,000	△ 169,063,749	△ 72,234,251	
	当年度収支差額	△ 325,681,000	△ 299,894,441	△ 25,786,559	
	前年度繰越収支差額	△ 5,013,297,515	△ 4,116,377,368	△ 896,920,147	
	基本金取崩額	0	0	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 5,338,978,515	△ 4,416,271,809	△ 922,706,706	
	(参考)				
	事業活動収入計	1,868,161,000	1,780,025,084	88,135,916	
	事業活動支出計	1,952,544,000	1,910,855,776	41,688,224	

# 貸 借 対 照 表

令和3年3月31日

(単位:円)

資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固定資産	( 8,719,428,831 )	( 8,753,374,096 )	( △ 33,945,265 )	
有形固定資産	( 7,946,531,871 )	( 7,981,247,164 )	( △ 34,715,293 )	
土地	4,879,440,076	4,879,440,076	0	
建物	2,470,858,572	2,513,428,402	△ 42,569,830	
構築物	79,408,875	75,416,995	3,991,880	
教育研究用機器備品	195,132,074	200,882,345	△ 5,750,271	
管理用機器備品	11,732,717	11,979,569	△ 246,852	
図書	284,876,374	282,943,686	1,932,688	
車両	25,083,183	16,512,591	8,570,592	
建設仮勘定	0	643,500	△ 643,500	
特定資産	( 50,000,000 )	( 50,000,000 )	( 0 )	
第3号基本金引当特定資産	50,000,000	50,000,000	0	
その他の固定資産	( 722,896,960 )	( 722,126,932 )	( 770,028 )	
電話加入権	2,247,613	2,247,613	0	
施設利用権	1,567,366	1,968,624	△ 401,258	
有価証券	717,176,865	717,320,865	△ 144,000	
保証金	250,000	250,000	0	
預託金	354,480	339,830	14,650	
長期前払金	1,300,636	0	1,300,636	
流動資産	( 1,200,202,016 )	( 1,321,706,762 )	( △ 121,504,746 )	
現金預金	1,133,355,982	1,269,669,233	△ 136,313,251	
未収入金	65,625,379	50,585,919	15,039,460	
貯蔵品	407,509	531,600	△ 124,091	
販売用品	184,183	281,340	△ 97,157	
預け金	229,920	229,920	0	
仮払金	52,208	46,430	5,778	
前払金	346,835	362,320	△ 15,485	
資産の部合計	9,919,630,847	10,075,080,858	△ 155,450,011	
負債の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固定負債	( 381,715,865 )	( 379,433,264 )	( 2,282,601 )	
長期未払金	45,156,306	44,995,384	160,922	
退職給与引当金	256,559,559	254,437,880	2,121,679	
預り保証金	80,000,000	80,000,000	0	
流動負債	( 542,949,791 )	( 569,851,711 )	( △ 26,901,920 )	
未払金	96,257,485	129,921,765	△ 33,664,280	
前受金	405,920,000	420,235,100	△ 14,315,100	
預り金	40,076,306	19,242,846	20,833,460	
仮受金	696,000	452,000	244,000	
負債の部合計	924,665,656	949,284,975	△ 24,619,319	
純資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
基本金	( 13,411,237,000 )	( 13,242,173,251 )	( 169,063,749 )	
第1号基本金	13,247,237,000	13,078,173,251	169,063,749	

第3号基本金	50,000,000	50,000,000	0
第4号基本金	114,000,000	114,000,000	0
繰越収支差額	(△ 4,416,271,809)	(△ 4,116,377,368)	(△ 299,894,441)
翌年度繰越収支差額	△ 4,416,271,809	△ 4,116,377,368	△ 299,894,441
純資産の部合計	8,994,965,191	9,125,795,883	△ 130,830,692
負債及び純資産の部合計	9,919,630,847	10,075,080,858	△ 155,450,011

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

大学及び短大の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 199,555,730 円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

幼稚園の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 41,195,422 円は私学退職金団体よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

5,312,224,908 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

37,403,172 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度（令和3年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	715,018,570	768,202,619	53,184,049
（うち満期保有目的の債券）	( 700,000,000 )	( 729,247,600 )	( 29,247,600 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,158,295	2,047,200	△ 111,095
（うち満期保有目的の債券）	( )	( )	( 0 )
合計	717,176,865	770,249,819	53,072,954
（うち満期保有目的の債権）	( 700,000,000 )	( 729,247,600 )	( 29,247,600 )
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	717,176,865		

②明細表

(単位：円)

	当年度（令和3年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	700,000,000	729,247,600	29,247,600
株式	15,923,570	39,834,019	23,910,449
投資信託	1,253,295	1,168,200	△ 85,095
貸付信託			0
その他			0
合計	717,176,865	770,249,819	53,072,954
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	717,176,865		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	28,074,300 円	10,538,282 円
管理用機器備品	2,219,040 円	1,177,628 円

